

一般会計等行政コスト計算書

自令和 4年 4月 1日

至令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	5,123,690
業務費用	2,592,846
人件費	809,451
職員給与費	620,888
賞与等引当金繰入額	44,746
退職手当引当金繰入額	-
その他	143,817
物件費等	1,767,506
物件費	928,006
維持補修費	203,822
減価償却費	635,678
その他	-
その他の業務費用	15,889
支払利息	3,912
徴収不能引当金繰入額	436
その他	11,541
移転費用	2,530,844
補助金等	2,046,304
社会保障給付	246,449
他会計への繰出金	236,696
その他	1,395
経常収益	211,080
使用料及び手数料	128,168
その他	82,912
純経常行政コスト	4,912,610
【純行政コスト】	
臨時損失	
災害復旧事業費	-
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,087
資産売却益	18,087
その他	-
純行政コスト	4,894,524

一般会計等純資産変動計算書

自令和 4年 4月 1日
至令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	13,822,954	17,743,568	-3,920,615
純行政コスト(△)	-4,894,524		-4,894,524
財源	5,061,891		5,061,891
税収等	3,449,942		3,449,942
国県等補助金	1,611,949		1,611,949
本年度差額	167,368		167,368
固定資産等の変動(内部変動)		-23,579	23,579
有形固定資産等の増加		358,070	-358,070
有形固定資産等の減少		-638,647	638,647
貸付金・基金等の増加		483,194	-483,194
貸付金・基金等の減少		-226,196	226,196
資産評価差額	-	-	
無償所管換等			
その他	21,718	21,718	
本年度純資産変動額	189,085	-1,861	190,946
本年度末純資産残高	14,012,039	17,741,707	-3,729,668

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自令和 4年 4月 1日
至令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,461,696
業務費用支出	1,930,852
人件費支出	785,547
物件費等支出	1,131,828
支払利息支出	3,912
その他の支出	9,566
移転費用支出	2,530,844
補助金等支出	2,046,304
社会保障給付支出	246,449
他会計への繰出支出	236,696
その他の支出	1,395
業務収入	4,404,994
税収等収入	3,449,917
国県等補助金収入	776,800
使用料及び手数料収入	128,130
その他の収入	50,147
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
国県等補助金収入	-
その他の収入	-
業務活動収支合計	-56,702
【投資活動収支】	
投資活動支出	829,474
公共施設等整備費支出	358,070
基金積立金支出	338,326
投資及び出資金支出	83,078
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,066,295
国県等補助金収入	826,832
基金取崩収入	152,207
貸付金元金回収収入	66,200
資産売却収入	21,056
その他の収入	-
投資活動収支合計	236,821
【財務活動収支】	
財務活動支出	694,246
地方債償還支出	694,246
その他の支出	-
財務活動収入	500,483
地方債発行収入	500,483
その他の収入	-
財務活動収支合計	-193,763
本年度資金収支額	-13,644
前年度末資金残高	211,641
本年度末資金残高	197,997
前年度末歳計外現金残高	3,428
本年度歳計外現金増減額	-248
本年度末歳計外現金残高	3,180
本年度末現金預金残高	201,177

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当村における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

長期延滞債権に対して過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : -

連結実質赤字比率: -

実質公債費比率 : 7.6%

将来負担率 : -

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

5,068 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

27,837 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 繰替運用の内容

歳計現金に一時的に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、基金から一時的な借入(繰替運用)を行っています。

その主な内容は、次の通りです。

基金の名称	期間	繰替運用額
財政調整基金	R4.4.1~R4.4.27	212,000 千円
財政調整基金	R4.4.1~R4.5.27	500,000 千円
財政調整基金	R4.12.19~R5.3.31	500,000 千円
公共施設等整備基金	R5.2.28~R5.3.31	600,000 千円

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,103,937 千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 370,150 千円

- ② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

以上